

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,778人 9,564人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	81.36km ² 108人	27.1.1 26.1.1 増減率		8,155人 8,280人 -1.5%	8,111人 8,237人 -1.5%	区分	22年国調	17年国調	01	4231	北海道	南幌町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方	789,068	14.2	789,068	24.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	5,545,634	6,376,488			
地方譲与税	86,316	1.6	86,316	2.7	普通税	770,924	97.7	9,973	旧工特	×	歳出総額	5,422,838	6,263,621			
地方交付金	1,749	0.0	1,749	0.1	法定普通税	770,924	97.7	9,973	低開発	×	歳入歳出差引	122,796	112,867			
配当交付金	3,672	0.1	3,672	0.1	市町村民税	370,532	47.0	8,277	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	30,825	26,527			
株式等譲渡所得割交付金	1,965	0.0	1,965	0.1	内 個人均等割	13,693	1.7	-	山振	×	実質収支	91,971	86,340			
地方消費税交付金	96,446	1.7	96,446	3.0	所得割	306,930	38.9	-	過疎	×	単年度収支	5,631	10,050			
ゴルフ場利用税交付金	4,453	0.1	4,453	0.1	法人均等割	21,830	2.8	3,693	首都	×	積立金	256	193,309			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,079	3.6	4,584	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	10,487	0.2	10,487	0.3	固定資産税	322,381	40.9	1,684	中部	×	積立金取崩し額	87,274	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	317,823	40.3	1,684	財政健全化等	×	実質単年度収支	-81,387	203,359			
地方特例交付金	1,498	0.0	1,498	0.0	軽自動車税	19,188	2.4	12	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,518,017	45.4	2,176,469	67.4	市町村たばこ税	58,823	7.5	-	財政健全化等	×	一般職員	92	299,184	3,252		
内 普通交付税	2,176,469	39.2	2,176,469	67.4	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
内 特別交付税	341,537	6.2	-	-	目的税	18,144	2.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	法定目的税	18,144	2.3	-	指数表選定	×	教育公務員	1	*	*		
(一般財源計)	3,513,671	63.4	3,172,123	98.2	内 入湯税	18,144	2.3	-	指数表選定	×	臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,136	0.0	1,136	0.0	事業所税	-	-	-	指数表選定	×	合	93	302,757	3,255		
分担金・負担金	12,202	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
使用料	51,886	0.9	2,661	0.1	水利地益税等	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	92	299,184	3,252		
手数料	5,478	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
国庫支出金	336,539	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-		
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	789,068	100.0	9,973	指数表選定	×	教育公務員	1	*	*		
都道府県支出金	332,130	6.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				財政健全化等	×	臨時職員等	-	-	-		
財産収入	55,815	1.0	3,051	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	指数表選定	×	合	93	302,757	3,255		
寄附金	39,933	0.7	-	-	歳出	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	指数表選定	×	ラスパイレス指数	97.6				
繰入金	131,923	2.4	-	-	人件費	850,296	15.7	813,573	812,943	23.8	議員公務災害	1	27.04.01	7,540		
繰越金	112,867	2.0	-	-	うち職員給料	523,058	9.6	486,335	-	-	非常勤公務災害	1	27.04.01	6,230		
諸地方債	786,501	14.2	-	-	うち扶助費	484,838	8.9	136,949	134,190	3.9	退職手当	1	27.04.01	5,710		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち公債	839,166	15.5	771,230	749,672	22.0	事務機共同	1	27.04.01	2,950		
うち臨時財政対策債	181,601	3.3	-	-	元利償還金	770,468	14.2	702,532	680,974	20.0	税務事務	1	27.04.01	2,360		
歳入合計	5,545,634	100.0	3,230,002	100.0	一時借入金	150	0.0	150	150	0.0	老人福祉	9	27.04.01	1,950		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		基準財政収入額		774,346	756,407				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,950,815	3,074,077			
人件費	850,296	15.7	813,573	812,943	23.8	議会費	77,835	1.4	-	77,835	標準財政収入額等	973,207	955,824			
うち職員給料	523,058	9.6	486,335	-	-	総務費	652,677	12.0	58,663	525,929	標準財政規模	3,331,277	3,474,398			
扶助費	484,838	8.9	136,949	134,190	3.9	民生費	934,372	17.2	-	491,880	財政力指数	0.25	0.25			
公債	839,166	15.5	771,230	749,672	22.0	衛生費	561,781	10.4	1,764	554,451	実質収支比率(%)	2.8	2.5			
内 元利償還金	770,468	14.2	702,532	680,974	20.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	19.3	20.9			
内 一時借入金	150	0.0	150	150	0.0	農林水産業費	599,613	11.1	369,901	248,036	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,174,300	40.1	1,721,752	1,696,805	49.7	商工費	71,048	1.3	16,423	42,481	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	673,768	12.4	516,699	393,592	11.5	土木費	456,445	8.4	131,889	354,790	実質公債費比率(%)	14.8	15.8			
維持補修費	73,216	1.4	57,792	16,092	0.5	消防費	226,517	4.2	-	226,517	将来負担比率(%)	80.2	89.3			
補助費等	803,031	14.8	742,030	554,260	16.2	教育費	1,003,384	18.5	603,520	582,441	積立金	958,377	1,045,395			
うち一部事務組合負担金	389,140	7.2	389,140	389,140	11.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	329,456	329,337			
繰出金	400,257	7.4	348,137	348,137	10.2	公債費	839,166	15.5	-	771,230	特定目的	114,045	92,108			
積立金	66,961	1.2	29,166	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,978,920	5,962,887			
投資・出資金・貸付金	49,145	0.9	41,990	41,990	1.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	293,306	346,682			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,422,838	100.0	1,182,160	3,875,590	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-			
投資的経費	1,182,160	21.8	418,024	418,024	89.4%	経常経費充当一般財源等計	3,050,876千円				収益事業収入	-	-			
うち人件費	28,531	0.5	28,531	28,531		経常収支比率	89.4%	(94.5%)			土地開発基金現在高	-	-			
内 普通建設事業費	1,182,160	21.8	418,024	418,024		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					徴収率(%)	99.6	95.9			
うち補助	116,006	2.1	37,085	37,085		歳入一般財源等	3,998,386千円				現計	99.3	95.2			
うち単独	1,066,154	19.7	380,939	380,939		公営事業等への繰出					合計	99.8	95.5			
災害復旧事業費	-	-	-	-		合 計	636,504	国会	実質収支	56,538	市町村民税	99.1	94.6			
失業対策事業費	-	-	-	-		公病	225,042	国民健康保険	再差引収支	43,773	純固定資産税	99.0	94.3			
歳出合計	5,422,838	100.0	3,875,590	3,998,386千円		その他	90,490	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,235						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)